

“Tobacco industry and corporate responsibility...an inherent contradiction”

(http://www.wpro.who.int/tobacco/documents/docs/CSR_report.pdf)

たばこ業界と企業責任—内在する矛盾



Tobacco industry and corporate responsibility... an inherent contradiction

THIS DOCUMENT HAS BEEN DEVELOPED BY WHO'S TOBACCO FREE INITIATIVE, PURSUANT TO WHA RESOLUTION 54.18, TRANSPARENCY IN TOBACCO CONTROL PROCESS, THAT «CALLS ON WHO TO CONTINUE TO INFORM MEMBER STATES ON ACTIVITIES OF THE TOBACCO INDUSTRY THAT HAVE NEGATIVE IMPACT ON TOBACCO CONTROL EFFORTS.»



World Health Organization

たばこ業界と企業責任—内在する矛盾

世界保健機関

企業（特に大規模多国籍企業）に対し、利益のために開発や製造、包装、販売するという従来の役割以上のことを期待する消費者や社員、管理職が増えてきている。一般市民の目から見て、雇用の創出と納税だけでは、社会に対する民間部門の貢献として、もはや十分ではなくなっているのだ。投資家が自身の懸念に基づき、投資・後援する企業に社会的・倫理的態度を示す社会的責任投資（SRI）商品の人気が増え、こうした動向を証明している。社会的責任投資家には、個人や企業、大学、病院、財団、保険会社、年金基金、非営利団体、教会、シナゴグなどが含まれ、ファンドが投資しない対象としては、アルコールや武器、汚染、動物実験、ギャンブルなど特定の製品や慣行が挙げられる。また、環境保護や公正な雇用慣行、コミュニティや労働関係などに関する健全な政策を採用している企業の良い面を積極的に見出そうとする形の投資もある。倫理的または社会的責任投資の大多数の共通項は、そのポートフォリオからたばこ企業を除外していることである¹。

そして、ほぼすべての大企業の事業計画において必須要素となっているのが、企業の社会責任（CSR）の名の下で行われる、音楽や映画、芸術祭の後援から、恵まれない人々のための教育プログラムの作成や環境保護に至る、よく練られ管理されたフィランソピーだ。

幅広い分野の多くの企業が、医療や教育施設の設定や改善、職業訓練や管理訓練の提供、余暇や文化活動の質の向上などを通じて、社会的不平等を減らすためのプロジェクトやプログラムを実施している。特定のセクターでは自らの責任を認識し、CSRの取り組みを特に自らの事業に関連する分野に向けている。たとえば食品や飲料を扱う

多国籍企業は、製品マーケティングや変化する消費者の食習慣、農作物が生産・取引される環境に特別な責任を負っている。運輸会社は自らの事業が環境に与える影響のほか、交通渋滞、エネルギーの浪費、安全、取引・起業の機会へのアクセスなどに取り組まなければならない。

たばこ企業はこの動向を見逃さなかった。大手企業はケニアにおける小規模ビジネスの開発や南アフリカにおける犯罪防止、中国におけるビジネス教育、ベネズエラにおける民族文化の保存、パキスタンにおける医療と洪水救済のためのプログラムを策定した。以下により具体的な例をいくつか挙げる。

青少年の喫煙防止

ほぼすべての大手たばこ企業が企業イメージ向上を目指して宣伝に投資している分野の1つが、効果のない青少年向け喫煙防止プログラムの開発・促進である。これらのプログラムは、青少年の喫煙をやめさせたり、喫煙開始を防いだりするものに見えるよう作られてはいるが、実際には正反対の効果を持つことが多い。喫煙を大人の行為として描くことで、これらのプログラムは青少年にたばこの魅力をよりアピールするものとなっている。店頭での購買時の年齢確認を含め、提案されている手段は結局のところ効果がない。若者はこうした規制を簡単にくぐり抜けてしまうからだ。戦術的に、これらのプログラムはたばこ企業が自ら生み出した問題の解決策であるように見せかけるのには役立っている。しかし現実には、それらは値上げや増税といった、若者が特に敏感に反応する効果が実証済みの解決策から注意をそらしている。たばこ企業は値上げや増税に猛反対している。

教育

いくつかのたばこ企業が CSR 活動の柱としているもう 1 つの分野が、主に助成金や奨学金、教授職、学校全体の設立という形をとる教育である。

2000 年末にノッティンガム大学は、BAT からの 380 万ポンドの寄付によってイギリス初の企業社会責任国際センターを創設することを発表した。

このセンターの義務は、事業を営む地域社会に対する多国籍企業の社会的・環境的責任を研究することである。2002 年 12 月、同センターは CSR 問題に特化した新たな MBA プログラムをスタートさせた。当然ながら、このプログラムでは多くの奨学金が利用可能である。

先頃『ブリティッシュ・メディカル・ジャーナル』に発表された研究は、たばこ業界から寄付される研究助成金と、たばこ業界の役員で占められている大学の管理職について詳述している。90 の大学と 16 の医学部のうち、39%がたばこ業界からの寄付を受け取っている。16 の医学部のうち 4 つは研究助成金を受け取っていた。1996 年から 2001 年の間に、理事、総長、学長、校長といった役職のほか、大学関連の教育病院および大学開発・推進における役職を含め、26 の大学関連の役職にたばこ業界の役員が就いていたことがわかった。この研究の著者の一人であるラヴァル大学のフェルナンド・ターコット博士は、次のように語っている。「こうした役職への登用はスキャンダラスだ。たばこ業界はこれらの施設に関連して名声を得ようと、このような方法で大学に入り込んでいる。「これは沈黙と現状に対する満足を金で買う手段だ」と博士は付けくわえた^{II}。

2002 年末、BAT ガーナは 250 ガーナセディ(約 3 万ドル)を、ジュビリー・ホール・ファンドのためガーナ大学(レゴン)に、また再生可能天然資源セ

ンターにおける研究教授の設立のためクワメエンクルマ科学技術大学(クマシ)に寄付した。同社はまた、毎年 44 名の大学生・専門学校生に資金援助を行っている^{III}。

学術分野での信頼性を獲得する試みとして、あまり成功しなかった例に、ロンドン大学公衆衛生学・熱帯医学大学院の学生に 1500 ポンドの助成金と、学位終了後に同社のサザンプトン工場の研究開発部門で働く機会を与えるという BAT の取り組みがあった。この申し出を知ると、デイヴィッド・レオン教授は「その金をどこか他の所に持って行く」よう BAT に言った。彼は同社に次のように答えた。「大学と疫学を学ぶ学生が、きわめて愚かで金に卑しいと考えているのだろう。世界中にたばこを押し売りし続けている BAT が何百万人もの死に責任を負っていることは、あなたに話す必要もない」^{IV}。

開発とその他のフィランソロピー

たばこ業界はまた、ケニアにおける「ケリオ貿易風プロジェクト」のような地域社会レベルの開発プロジェクトにも関与している。これは政府の貧困緩和戦略に沿って、たばこの栽培を貧困緩和策として育成することを目的とした、地域社会と BAT とのパートナーシップである。^Vマラウイたばこ協会は、マラウイのたばこ栽培における虐待的な児童労働をなくすための ILO の取り組みに参加した。^{VI} BAT の子会社であるソウザ・クルスは、新しく選ばれたブラジル大統領の飢餓撲滅キャンペーン「Fome Zero」を支援して、世界的に知られたブラジル人ピアニストのデビュー 40 周年記念コンサートツアーを後援した。^{VII}これらの活動が行われたのは、クリスチャン・エイドの調査により、BAT のブラジルにおける子会社であるソウザ・クルスで、価格管理の悪用や、農薬やその他の有害化学物質から労働者を適切に保護せず、家族の借金返済のために子どもがたばこ農場での労働を強いられる

場合にも条件を改善しないとといった労働慣行が見られることが明らかになって1年もたたない時期のことだった^{VI}。

健康

おそらく最も顕著で、最も皮肉なのは、公衆衛生の目標を掲げるプログラムへのたばこ企業の後援だろう。たとえば BAT バングラデシュは、シャンダニ 献眼協会が運営する Shandhani Andhatyamochan (視覚障害者救済)くじを大量に購入して同協会に寄付し、BAT のダッカ工場で行われる公式セレモニーで小切手を渡すことによって、このくじを支援している。^{IX}しかし喫煙と、失明の主な原因である白内障との関連についてはまったく言及していない。同工場は、バングラデシュ大学の学生のための職業保健ワークショップの会場にもなっている^X。

ジンバブエでは、BATは2002年に同社の工場労働者400人のためのハラレ診療所に600万ドルを投資した。地元紙は「ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジンバブエはその社員の健康と福祉に注力したことを称えられるべきだ」と報じた。

CSR の代案？

興味深い動きとして、世界最大のたばこ企業であるフィリップ・モリスは、新社名であるアルトリア (Altria)とともに新しい年をスタートさせた。伝えられるところによると、この社名はラテン語で「high (高い)」を表わす *altus* に着想を得たものだという。「会社の発展における重要な進化を反映する企業アイデンティティの変更」という同社の説明とは対照的に、この社名変更はたばこの悪影響から他のフィリップ・モリス関連会社を切り離そうとする宣伝活動として猛烈に批判されている。「フィリップ・モリスは消費者が短期間で忘れることを当てにしており、また大規模な PR キャンペーンを行え

ば、そのきわめて有害なビジネス手法を断固として拒否したアメリカの大衆を呼び戻せられると期待している」と、アメリカの消費者保護 NGO であるインファクトのエグゼクティブ・ダイレクター、キャスリン・マルベイは述べた^{XII}。

ブリティッシュ・アメリカン・タバコの2001-2002年度ソーシャルレポートの序文は、「ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・グループに企業の社会責任の原則を根付かせるための真剣な取り組み」について言及している。同レポートはさらに、「正式な CSR 統治機構」が設立されたため、同社は「しっかりした基盤を持ったたばこ規制の支援や、たばこ消費が公衆衛生に与える悪影響の軽減をはじめとするステークホルダーを悩ませる問題への対処に大いに役立つ」と説明している。

BAT バングラデシュのマネージング・ダイレクターが、バングラデシュ・スカウトガイドアンドフェロウシップから賞を受け取る際に言ったように、「BATはこの国の発展に全力を注いでおり、国の社会経済的発展のさまざまなセクターにおける貢献を通じた成功と責任の両立という、当社のコアバリューを育てていくつもり」なのである^{XIII}。

このレポートや、社会的善により大きく貢献することを目指すたばこ業界の各種のプログラムは、次のような疑問を投げかける。たばこ企業はどのようにして、きわめて有害な製品を製造・販売することで最大限の利益を得るというその主目的と、CSRの目標である、倫理的価値と社員や消費者、地域社会、環境への敬意に基づくビジネス規範とを調和させられるのだろうか？ 世界中の国々の裁判所における公式調査や法的証明が、その製品のきわめて有害な性質を隠し、公衆衛生を守るための仕事を妨げ、有罪になる証拠を隠滅するようなたばこ企業の活動や戦略を証明している中で、彼らはどのようにしてステークホルダー間の開かれた対話を必要とする透明なビジネス手法を促進

していると主張できるのだろうか？

多くの点で、たばこ企業は他の企業とは異なっている。たばこ製品は合法である。だが、それらは命を脅かすものでもある。たばこは、常用者の2分の1を死に至らしめる、入手可能な唯一の消費財である。このためCSR活動の点において、たばこ企業はその他の消費財会社と肩を並べることはできない。

企業としての社会的地位を得るための見え透いた努力や、慣行を変えたという主張にもかかわらず、たばこ企業は依然としてその製品の販売を促進し、市場を拡大し、さらに多くの利益を得るために、大量の非倫理的で無責任な戦略を用いている。

1999年夏、世界保健機関(WHO)事務局長のグロ・ハーレム・ブルントラントに宛てられた内部報告書は、かつて機密とされていたたばこ企業の文書の中に、たばこ企業が「健全な公共政策の実施を阻止し、国連機関内でのたばこ規制への資金提供を減らすための努力」をしていたことを示す証拠があることを示唆していた。その年の後半、ブルントラントは年間500万人を死に至らしめる流行病の原因となり、その病を存続させているたばこ業界の役割を理解することが、たばこ規制政策全般、そして、この流れを変えられないとしても止めることのできるたばこの規制枠組条約を開発する鍵となると発表し、アメリカでたばこ業界を相手取った裁判の結果入手可能となったたばこ企業の文書を調査するための専門家委員会を任命した。

それらの文書による証拠は、たばこ規制政策および研究開発を弱体化させるためのたばこ企業による系統的で世界的な取り組みを示していた。

委員会は、たばこ業界が世界保健機関を最大の敵の一つとみなしており、WHOのたばこ規制イニシアチブを「阻止し、無力化し、再設定する」ための戦略を業界が持っていることを突き止めた。た

ばこ業界の文書は、彼らの計画が、喫煙が引き起こす公衆衛生問題から注意をそらすためのイベントを実施すること、WHOの科学的・政治的活動のための予算を削減しようと試みること、他の国連機関をWHOと対決させること、WHOのたばこ規制プログラムが開発途上国を犠牲にして実施される『第一世界』アジェンダであると開発途上国に納得させようとする、たばこに関する重要な科学調査の結果を歪曲すること、機関としてのWHOの信用を落とすことによって実施されていたことを示している^{XIV}。

こうした発見をきっかけとして、WHOの地域事務局および各国の事務局は、特に公衆衛生に関する取り組みの妨害工作を目的とするたばこ業界の活動に関して独自の調査を実施することとなった。それらはまた、WHOの目標との利害の衝突がないかどうかを判断するため、WHOの職員とコンサルタントの体系的なスクリーニングプロセスの実施を推進することとなった。すべての職員とコンサルタントは、たばこやたばこ製品の生産・製造・流通・販売に関与しているかどうか、または関与していたことがあるかどうか、そうした団体の利益を直接代表しているかどうかを含め、客観性に影響を与える可能性のある利益があれば申告するよう求められた。

標的はWHO本部だけではなかった。WHOの東地中海地域では、たばこ業界が、1970年代後半に中東における公衆衛生政策を弱体化させるための活動を開始した。この時、多国籍たばこ企業は定期的に会合を持って規制の保留について話し合い、合同戦略を画策した。後に中東たばこ協会(Middle East Tobacco Association: META)となる中東ワーキンググループ(Middle East Working Group: MEWG)は、中東で活動するすべての多国籍たばこ企業で構成され、この地域における各企業の利益を「促進・保護」するために結成された。同団体はアラブ湾岸諸国保健相会議、世界保健

機関、全国たばこ規制同盟をはじめとする中東の公衆衛生担当官僚の仕事に注意深く監視し、台無しにしようとした。たばこ業界の文書は、たばこ企業が情報を提供し、ロビー活動の対象とすべき中東の著名な政治家をリストアップしていたことを示している。そうした政治家にはエジプトの国会議員やアラブ連盟の前事務次長補、さらにある時点ではクウェートの保健担当次官でもあるGCC保健相の事務局長までもが含まれていた^{XV}。

全米保健機構が先ごろ発表した報告書にも、同様の発見が記されている。多国籍たばこ企業は過去10年間にラテンアメリカおよびカリブ海諸国で受動喫煙の有害作用とたばこ企業のマーケティング活動の性質に関する包括的な偽装キャンペーンを計画・実行した。受動喫煙と重篤な疾患を結び付ける科学を偽って伝えるためにラテンアメリカおよびカリブ諸国中の科学者を雇い、主にたばこマーケティングの意義深い規制の阻止を目的とする宣伝活動として、「青少年の喫煙防止」キャンペーンおよびプログラムを考案し、たばこマーケティングに対する規制と喫煙に対する規制を遅らせたり回避したりしようとしていた。業界の文書はまた、たばこ企業が密輸ネットワークや市場に関する詳細な知識を持ち、そうした組織に対してマーケティングキャンペーンや流通経路を構築することで非合法的市場のシェアを高めようとしていたこと、ならびに数多くの国で主要な政府役人へのアクセスを持ち、たばこ規制法を弱体化させたり潰したりすることに成功していたことも示している^{XVI}。

これらの調査は一貫して、たばこ企業が自社の売上に対する最大の脅威と社内で認識している措置と、彼らが公に擁護している措置との間の不一致を指摘している。たとえば、たばこ企業は公式には、喫煙率とたばこの広告との関連を否定しているが、社内では広告禁止はたばこの売上を脅かすものとして、規制活動を阻止する上での優先課題であることを認めている。たばこ企業は常に

若者には販売しないと主張しながら、社内文書は明らかにそれとは違ったことを示している。

アメリカ司法省が起こした民事訴訟でブリティッシュ・アメリカン・タバコ、フィリップ・モリス、R.J.レインホルズ、ブラウン&ウィリアムソン、ロリロードの各社が提出した陳述を調査した最近の報告書で、^{XVII} 下院議員のヘンリー・A・ワクスマンは、ほとんどの企業が依然として喫煙が病気の原因であることを疑っており、ニコチンに嗜癖性があることを認めていないことを発見した。アメリカの公衆衛生局長官と世界保健機関(WHO)による明白な証拠があるにもかかわらず、すべての企業は、受動喫煙が非喫煙者における疾患の原因であることを否定した。たばこ企業はまた、法廷では反対のことを証言したにも関わらず、自分たちが紙巻きたばこのニコチン含有度をコントロールしていること、子どもにたばこを販売していること、訴訟で使用されないように文書を廃棄していることを否定した。たばこ業界はリスク評価および喫煙と受動喫煙の健康ハザードを示す科学的証拠に関する議論を体系的に巻き起こしている^{XVIII}。

スイスやフィンランド、イスラエル、シリア、イランなど他の国でも、同様の調査が実施済み、あるいは実施中である。戦術は特定の国の状況にうまく合わせられ、たばこ企業の利益のためだけに実行されている。

同時に、世界のたばこ関連疾患の罹患者および死亡者は、毎年490万人が命を落とすまでに増えている。この数字はあらゆる過去の予測を上回り、予想以上のスピードでさらに大規模になっており、グローバルな規模で早急に措置を講じる必要性を再確認している。

たばこ企業は開かれた対話を求めている。グローバルなたばこ規制政策を弱体化させるための取り組みは過去の時代の産物であり、現在はWHOな

らびに各国政府との建設的な対話に従事しようとしていると、たばこ企業は主張している。彼らは「寡黙なステークホルダー」に対し、「[彼らの]業界を取り巻く数々の言葉ではなく、[彼らの]行動によって判断してほしいと訴えている^{XIX}。

今日、WHOは公衆衛生を守るために挑戦的な活動を続けている。たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)は現実であり、間もなく発効予定である。たばこ病によって引き起こされる死と苦しみを減らす方法は1つだけであり、それは有効なたばこ規制政策を実施することである。FCTCはさまざまな面でたばこ規制の基準となる。この条約は、広告や後援、税金・価格の引き上げ、ラベリング、違法取引、受動喫煙に関する条項をもち、たばこ規制の基盤となるものである。

年間500万人近い死亡者、現在世界に13億人いる喫煙者と青少年の高い喫煙率は、有効であることがわかっているたばこ規制政策を各国の政府が実施できなかった結果でもある。政府の無行動と人々の無関心がある場合、それは主として何十年にもわたるたばこ企業の有害な影響によるものである。

経済界、消費者団体、一般市民は政策決定者と手を取り合うべきであり、公衆衛生界はたばこ企業のCSR活動への警戒と批判を強めるべきである。なぜなら、業界の主張にもかかわらず、彼らの目的や慣行に根本的な変化があったことを示す証拠はほとんどないからである。